社会的共通資本研究会 要旨

日　時：2016 年 2 月 22 日　10 時～12 時
講　師：横浜市立大学国際総合科学部 白石小百合 教授
演　題：「幸福度をはかる経済学」

現在、個人的な幸福を感じる度合いの指標として、「幸福度」という指標が注目を集めている。本報告では、はじめに幸福度が注目されている背景を指摘したうえで、幸福度の決定要因に関するこれまでの研究成果と、今後の幸福度研究の展開について紹介を行った。

幸福度研究は、心理学や社会学分野において研究が先行しており、経済学分野では特に 90 年代以降（日本では 2000 年代以降)、急速に研究が進んでいる。近年では政策担当者の注目を集め、我が国においても様々な自治体が幸福度研究・調査を行っており、“所得を高めることのみが、必ずしも人々を幸せにすることではない”という考えのもと、政策の決定や評価を行おうとする取り組みも各地で進められている。

幸福度が注目を集める背景には、「幸福のパラドクス」と呼ばれる概念がある。「幸福のパラドクス」とは、所得が一定水準を超えると、所得が増加しているにもかかわらず、個人の生活満足度・幸福度が横ばいになる現象を指しており、実際に日本の時系列データをみても、そのような事実が観察される。この結果は、本来人々をより幸せにするべきものである政策が、結果的に、盲目的に経済成長だけを追求するものとなっている可能性を示唆しているものと考えられ、ここに新たに幸福度という概念・指標を導入することで、非金銭的な要因にも価値を見出し、かつその価値を数値化して政策決定に統合していこうという試みが、当該分野における研究動機の 1 つとなっている。

幸福度を決定する要因については、大きく分けて、金銭的要因（所得)と非金銭的要因に区分され、このうち非金銭的要因は、さらに「就業環境」「家族」「年齢などの個人属性」「政治体制（国民性)」の 4 つに分けて考えられる。以下、それぞれの要因がどのように幸福度に影響を及ぼすかについて、先行研究等で得られている知見を列挙する。

⑴「所得」：（前述したように、）一定水準まではその増加に応じて幸福度も上昇するが、ある水準を肥えると、あまり上昇しない。
⑵「就業環境」：失業が、（心理的費用や社会規範との乖離から）幸福度を低下させる。また、幸福度が高い人ほど生産性が高い。
⑶「家族」：結婚していること・子供がいることが幸福度を高める。
⑷「年齢などの個人属性」：加齢とともに幸福度は U 字状に推移する（中高年で一旦下がり、その後再び上昇する)。また、男性よりも女性の幸福度が押し並べて高い。幸福度の高い国では健康状態が良い。
⑸「政治体制（国民性)」：直接民主主義・連邦制は幸福度を高める。国民間の信頼が高いほど幸福度は高く、それぞれの国や地域の国民性も、幸福度を決定づける要因として特徴をもつ。

以上にみる幸福度は、基本的にアンケート調査によって、回答者に調査時点での主観的な幸福感を尋ね、その回答を数値化したパネルデータから算出する。データの取り方や、取るタイミングによる定量値への影響などに課題は残るものの、時系列的な変化や各属性別・地域別の幸福感の違いなどを表す指標として、また豊かさの程度を議論するためのツールとして、有用であると期待されている。幸福度の実用・応用を進めるにあたっては、幸福度指標の最大化を政策目標とすることの是非や、幸福度の決定要因の分解方法も含め、今後さらに、指標の精査・議論を重ねていく必要があろう。

最後に、幸福度研究は今後、「幸福についての要因追求」を超えて、どのように展開していくのだろうか。

まず一つとして、幸福度を上昇させる観点に加え、幸福度を持続させる観点からも、それらを実現可能とする非金銭要因に、個人や社会が新たな価値を見出だせる可能性が指摘できる。また、政策評価・決定の基準や指標としてだけでなく、経済理論や教育活動のあり方を考えるうえでも、幸福度をめぐる考えを活用できる可能性に期待が高まっている。例えば経済学との関連では、こうした幸福度指標を活用することで、（行為の結果から得られる効用を前提とした）従来のような客観的なアプローチではなく、主観的な“効用”を測定し、捉えることが可能になると考えられ、個人への働きかけの効果を観察したい場合など、より主観的な意味での効用を測定することが望ましい場合に、効果的であると考えられる。このほか、経済学においてこれまで測定することのできなかった、行為の過程において得られる効用を観測することや、これまで見過ごされたり、過小評価されたりしがちであったような事象（例えば家族との時間から得られる効用など）を捉えるうえでも、幸福度は有効ではないかと考えられる。

このように、幸福度研究は学問的にはまだ途上の段階にあるが、その活用をめぐってはさまざまな可能性が期待されている。講師も現在、幸福度と施策を結びつけるプロジェクトの一例として、病院における「ホスピタルアート」がもたらす影響についての実証研究を行っており、幸福度推定の精度向上や応用が進められているところである。

以　上